



株式会社プラネット
代表取締役

Shuichi Obayashi

大林 修一 氏

みどりを「力」にする会社

小さなプランターから大規模アトリウム、室内・屋上・壁面など多岐に亘るシーンでハイドロカルチャーを中心としたエコグリーンを専門に手掛ける㈱プラネット。

創業から30年、施設園芸における業種の枠を越え、植物の生産から緑化、メンテナンス、アフターフォローに至るまで一貫したサービスを提供し続けています。

植物を通じた仲間とともに、環境に配慮した緑あふれる生活や職場の環境を推進していきたいと語る大林社長に、環境への取り組みや植物の効能・効果、今後の事業展開などについてお話を伺いました。

【企業概要】

株式会社プラネット

URL : <http://www.g-planet.com>

〒441-8132 南大清水町字元町61-2

TEL : 0532-25-8677 (代表)

FAX : 0532-25-5662

——大林社長のご経歴と貴社の事業内容について
お聞かせください。

大林氏 1958年、私は施設園芸農家の四代目に生まれました。初代、二代目が温室のメロンやトマト、電照菊などの施設園芸を始めました。戦後に三代目が弊社の前身である(有)大十園を創業し、観葉植物の生産をスタートさせました。実は温室園芸の発祥の地は豊橋の北島町で、そこから研修生が散らばり、全国へと営利的な生産方式が波及しました。

当時私は、生産を主軸に日々新しい取り組みに挑戦していました。植物組織培養による観葉植物の種苗生産とコンピュータによる温室生産の実用化が評価され、1988年には商工会議所の第6回科学技術賞を受賞しました。

受賞を一つの契機として、同年に弊社を立ち上げ、関東地方で緑化事業を始めました。徐々に取引を重ね、現在では大阪や名古屋、沖縄にも拠点を構えており、豊橋と沖縄には自社農場を設けています。

事業内容は、ハイドロカルチャーと呼ばれる栽培方法を軸にした植物の生産から卸、レンタルをはじめ、ビルや商業・工業施設の緑化、野菜工場に至るまでのメンテナンスやアフターフォローなど一貫したサービスを手掛けています。

環境にやさしい栽培

——ハイドロカルチャーとはどのような栽培方法でしょうか。

大林氏 ハイドロカルチャーは、ハイドロボールと呼ばれる粘土を高温で発泡焼成させた無機質の石が土の代わりとなる水耕栽培法です。環境に良く、自動灌水の仕組みを使えば素人でも簡単に植物の栽培ができるだけでなく、虫やカビが発生しにくいこともメリットとして挙げられます。

一般的に植物を鉢物で育てる場合は土を使いますが、土は水管理で失敗しやすいだけでなく、手入れや排水で汚れたり、植物を育て終わった後の土を家庭ゴミとして処理できないなど、家庭園芸

の消費が伸びない原因にもなっています。

私がハイドロカルチャーを導入した一番の理由は、農業の現状を変えたいと思ったからです。天候を相手にしている農業では、ほとんど休みなく働いている生産者の方が多いと思いますが、そのような労働環境では社員を雇用しながらの経営は厳しいと考え、20代の頃にコンピュータで管理する温室栽培の植物工場を始めました。当時からヨーロッパではコンピュータによる生産が実用化されており、先駆けとして日本に導入しました。土による栽培は計測が困難なため、ハイドロカルチャーの栽培方法を用いることでコンピュータ管理を実現しました。



ハイドロカルチャー緑化（ショッピングセンター）

目指すは都市農業・生産緑化

——農業の現状や御社の環境への取り組みについてお聞かせください。

大林氏 今日の日本の農業は、戦後生まれの団塊世代の方を中心に成り立ってきました。今後5年～

10年以内に多くの方がリタイアすると、農家の数は大きく減少してしまいます。その対応策として、既に農業地帯を活用して大型の農業を始めている大手企業もあり、輸入頼みではなく国内の自給率を向上させる取り組みとしても大きな意義があると考えています。

別の切り口として、弊社が今後の事業で目指すのは都市農業の一環で屋上や室内で植物を生産するという価値を生み出すことと、緑化を合わせた「都市生産緑化」です。行政による花と緑のまちづくりをはじめ、地域の植物のメンテナンスなどを行うために業者が介入して毎回現地へ赴くことは、コストがかかるだけでなく環境的にもナンセンスだと考えています。トラックなどの自動車を使用することで、郊外から交通渋滞を招く要因になりながら、排気ガスを出して移動する必要があるからです。近隣に住んでいる地域の方が植物の管理やメンテナンスなどを行うことができれば、車での移動を抑制でき環境改善に貢献できます。

そのため弊社では、地域の植物をメンテナンスできる方や各地の園芸教室で講師役になれる方などの養成講座を設け、“グリーンメイツ”というブランドの仲間づくりを始め、植物が好きな主婦や会社をリタイアされた方などに受講いただいています。年齢問わず元気に動ける間は常に活躍の場があり、地域のコミュニティが形成されるだけでなく、メンタルヘルスや園芸療法の分野での効果も期待できます。



屋上レンタル菜園

植物を通じて“人”を元気に

——植物には他にも多様な効果があるそうですね。

大林氏 建築物衛生法における空気環境の基準には、二酸化炭素が1,000ppm以下、シックビルディング症候群の原因となるホルムアルデヒドが0.08ppm以下、相対湿度が40%以上70%以下と定められています。清潔な空気を保つためには換気をすることが大切ですが、外気が汚れていたり、換気用のダクトをこまめに掃除をしていなければカビや菌が発生するリスクもあります。

植物は照明さえあればどんな植物も育てることができ、二酸化炭素を吸収し、蒸散して加湿するだけでなく、ホルムアルデヒドなどの揮発性有機化合物も吸収します。換気をせずとも空気を綺麗にしてくれるため、環境面を考えれば室内で植物を育てるに越したことはありません。

ここで重要なのは、コストをかけて管理を業者に任せるのではなく、社員の方に一日の内のちょっとした時間を活用して植物を育てていただくことです。

植物の世話や成長を通じてコミュニケーションが生まれるだけでなく、増加傾向にあるメンタルヘルス不調など薬を飲んでも治らない心の病に対して植物を介在させることで、健康の回復を図る園芸療法が医学界でも証明されています。ただし、植物を育てるのを失敗してしまえばストレスに変わってしまうため、それを防ぐためにはハイドロカルチャーが効果的です。



「ペットプランツ」でデスクに癒しを

まずは育ててみることから

——中小企業や個人でもすぐに取り組めることはありますか。

大林氏 デスクワークの場合、必ずと言っていいほど使用されているパソコンは、強力な電磁波が発生しており眼精疲労の主な原因となっています。

弊社では、ちょっとした植物の小鉢をデスクの上に置いて自分のペットとして育てる「ペットプランツ」を提案しており、勤務中に時折植物が目に入ることによって眼精疲労が軽減するだけでなく、蒸散による加湿効果で目の乾燥を和らげることもできます。

まずは植物を一鉢でも育てることが大切です。元アメリカ合衆国副大統領のアル・ゴア氏の書籍「不都合な真実」で紹介されている“あなたにもすぐできる10の事”の中にも『木を植えましょう』という項目があり、植物の効果について言及されています。

また、植物を通じて空気の質を変えることで知的生産性と呼ばれる働く人の生産性を向上させる研究が進んでおり、多岐に亘る効果が表れてきています。今年の1月に完成した、ネット通販を手掛けるAmazonのアメリカ新本社ビルには、世界中から4万本以上の植物を集めたガラスドーム内にミーティングやカフェスペースを設けており、社員がクリエイティブな発想を生み出せるように快適な環境を整えています。

時代はオーガニック

——世界的なトレンドや今後の事業展開についてお聞かせください。

大林氏 日本の農業は、戦後に化学肥料や農薬を大量に用いることで農業生産を一気に広め、食料生産や植物関係の緑化も含めて成長した一方、河川などの環境問題を引き起こしてきました。化学肥料は自然の力で植物を伸ばすのではなく、細胞を伸ばして成長させるため、病虫害が発生しやすくなります。これを防ぐために農薬を使うという



キャスター付きのオフィス植物工場（パーテーションにも◎）

悪循環に陥っています。

世界では健康志向の高まりから化学肥料や農薬を使わないオーガニックが主流になってきており、諸外国のショッピングセンターの食品売り場では大きく打ち出されて高価な値段で販売されています。健康のためにオーガニックしか食べないアスリートもいますが、日本のオーガニック農家の割合はほんの僅かしかなく、2020年の東京オリンピックに関しても大会期間中に1,400万食必要とされている試算に対して、供給体制は全く整っていない状況です。

そこで、弊社では化学肥料や農薬を使わない徹底した従来のオーガニックと違う植物性液肥と菌根菌を使ったナチュラルオーガニック栽培を更に広めていこうと考えています。

一例として、東京23区の屋上面積を合計すると港区と同様の面積があり、ナチュラルオーガニック野菜などを収穫できる生産場所として屋上空間を有効活用することができれば、多大な経済効果を期待できます。人口が多く密度が高い都市だからこそ地産地消の考え方が重要で、屋上に限らずビル内の壁面を野菜工場にすることで、室内の空気を綺麗にしながら収穫もできるといった新しい取り組みも始まっています。

本年、JICAのODAを通じてベトナムにオーガニック栽培可能な植物工場を広める市場調査を行いました。これを機に海外進出の一つのカタチを構築できればと考えています。屋外の環境下では、国内でさえ気候や扱う植物が大きく異なりますが、室内の環境をベースに考えることで、植物工場に限らず世界中の国々に都市農業を展開していきたいと考えています。